

地方創生と埼玉に思うこと

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役

土田 浩

「地方創生」という言葉が活字を賑わせたのは2014年のこと。政府にまち・ひと・しごと創生本部が設置され、地方創生担当大臣が置かれた。国が「長期ビジョン」と「総合戦略」を決定し、これを受けて全国の自治体の多くが、翌年に「地方版総合戦略」を策定した。

総合戦略の策定は第一歩に過ぎない。目的はそれを実行に移して成果を挙げることだ。各地域では、水面下で具体化に向けた調整作業などに取り組んでいる真最中だろう。地域の熱意あるコアメンバーが、精力的に知恵と汗を絞り、住民に健全な危機感と果敢な変革意識を浸透させようとしている姿を見ると、頭が下がる思いだ。

しかしながら、苦戦を強いられているという話も漏れ聞く。確かに、日本全体では人口減少という逆風下にあるだけに、成功法則を導き出すことは無い物ねだりかも知れない。それは承知の上で、何か地域活性化に資する普遍的な指針はないだろうか。

先日、富山和彦氏の「なぜローカル経済から日本は甦るのか—GとLの経済成長戦略」(2014年)を読み返した。G(グローバル)の世界とL(ローカル)の世界では、生産する財・サービスの性格などが違う。非製造業や公的サービス主体のL経済圏では、他地域各社のベストプラクティスに取れんさせることで、生産性向上の余地が大きい。目指すはオリンピックチャンピオンではなく、市大会・県大会のチャンピオンである、と分かりやすく解説されている。改めて、大変示唆に富んだ基本戦略だと深く納得した。

ただし、「寡占的安定の最大の問題は、腐敗が起こることだ。…もともと「Lの世界」の名

門が傾くのは、競争に負けるというパターンよりも、いわゆる腐敗や内紛に起因するパターンが多い。…残念ながら、現在のままでは、寡占的な安定状態を築いたローカル企業に規律を働かせることは難しい。立派な経営者が健在のうちはまだいいが、そうでなくなったときに、高い確率で腐敗が始まる。」という指摘も、肝に銘じておく必要があるだろう。

さて、埼玉県のことを話を移そう。埼玉県は、一極集中が進む首都圏に位置するお陰で、当分は、地方圏のような人口減少問題には直面しない。しかしながら、首都圏外縁部に特有の問題が差し迫っていることは、真剣に受け止めなければならない。

その一つは、急速な高齢化である。高度成長期からバブル期にかけて、若年ファミリー層を中心に県内の人口が急増した。このため、時代の巡り合わせとして、今後は全国でも最も急ピッチで高齢化が進む局面を迎える。もう一つは、住宅都心回帰の動きである。ここ数年は、都内のマンション価格高騰の影響から、県南部には逆流もみられるが、趨勢的には、共働き世帯の増加や、晩婚化・少子化による世帯人員の減少など、日本社会の構造変化を受けた非可逆的な底流が背景にある。

これらの問題に対しては、医療・介護の充実、ニュータウンの再生、事業所の育成・誘致など各方面での施策を強力に推進することが求められる。

加えて、まだはっきり見えない底流を探し当てる努力も大切だ。世の中の種々雑多な事象から、時代の深層を読み解き、将来を予測する作業だ。

一例を挙げれば、昭和の時代の日本人は、画一的なモノサシの下、衣食住を満たすべく、歯を食い縛って24時間働く覚悟で動いていたように感じられる。それが今日では、富の蓄積や技術革新の恩恵を背景に、日本人は選択の自由を手に入れ、個人一人ひとりがそれぞれ生きる喜びを追求する時代になったと解釈できるように思う。

だとすれば、旧来の束縛から解かれた次世代の日本人の行動パターンは、どのように変わると考えられるか? そんな話にも追い追い触れていこうと思う。